

2023年2月1日

千葉県幕張新都心エリアにて、自律走行パーソナルモビリティの実証実験を実施 ～自律走行パーソナルモビリティの実用化を目指した実証実験を推進～

NTTコミュニケーションズ株式会社(以下 NTT Com)は、千葉県幕張新都心エリアに位置する稲毛海浜公園とイオンモール幕張新都心周辺にて、自律走行パーソナルモビリティ^{※1}の実用化をめざし、自律走行精度向上に向けた技術および実用性を評価する実証実験(以下 本実証)を2023年2月より開始します。

稲毛海浜公園では、同公園内施設を実用化フィールドに見立て、自律走行パーソナルモビリティを人の移動手段に加え、荷物の運搬手段としても活用する実証実験を行います。またイオンモール幕張新都心では、屋内外のシームレスな移動を実現する自律走行技術およびパーソナルモビリティの乗り捨てに関する実証実験を行います。

<本実証で活用する自律走行パーソナルモビリティ>



ILY-Ai (機体提供: 株式会社アイシン)



Cranberry 改(機体制作: 千葉大学)

技術協力(自律走行): 千葉大学(大学院工学研究院 大川一也准教授)

1. 背景

千葉市では、都市の回遊性向上やラストワンマイルの課題解決、交流人口の増加による街全体の賑わい創出などを目標とした「パーソナルモビリティ社会実装サポート事業」を推進しており、NTTドコモグループでは2019年より同事業において実証実験に取り組んできました。本年度も同事業の一環として、昨年度までに抽出した技術課題の解決や社会実装をめざした本実証を行います。

2. 本実証の概要

(1)実施日程^{※2}

2023年2月4日(土): 千葉県千葉市美浜区 稲毛海浜公園内

2023年2月8日(水)～2月9日(木): 千葉県千葉市美浜区 イオンモール幕張新都心および周辺

(2) 実証内容

<稲毛海浜公園>

昨年度、自律走行の自己位置推定に利用したレーザーセンシング技術^{※3}に加え「docomo IoT 高精度 GNSS 位置情報サービス」(以下 本サービス)^{※4}を活用し、課題であった提供する位置情報の誤差を数メートルから数センチの精度まで高めることをめざす本実証を行います。また、公園施設利用者と施設運営者に自律走行パーソナルモビリティによる荷物運搬を体験してもらい実用性を評価します。

<イオンモール幕張新都心>

本サービスとレーザーセンシング技術を自動的に切り替えるなど、ショッピングモールの周辺道路(公道)と店内の屋内外を意識しないシームレスな自律走行の実現に向け本実証を行います。また複数名のモニターに、ショッピングモール内での自律走行パーソナルモビリティの乗り捨て(乗り捨て後、自律パーソナルモビリティは無人で起点ポートへ移動)を体験してもらい実用性を評価します。

3. 今後の展開

NTT Com は、本実証で抽出された課題や評価をもとに自律走行パーソナルモビリティの技術や実用性の追求に取り組むことで、「パーソナルモビリティ社会実装サポート事業」のさらなる推進に貢献します。

NTT ドコモ、NTT Com、NTT コムウェアは、新ドコモグループとして法人事業を統合し、新たなブランド「ドコモビジネス」を展開しています。「モバイル・クラウドファースト」で社会・産業にイノベーションを起こし、すべての法人のお客さま・パートナーと「あなたと世界を変えていく。」に挑戦します。



<https://www.ntt.com/business/lp/docomobusiness.html>

NTT Com は、事業ビジョン「Re-connect X[®]」にもとづき、お客さまやパートナーとの共創によって、With/After コロナにおける新たな価値を定義し、社会・産業を移動・固定融合サービスやソリューションで「つなぎなおし」、サステナブルな未来の実現に貢献していきます。

Re-connect X

<https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>

※1：パーソナルモビリティとは、「一人乗りの移動機器」です。歩行と既存移動体との間を補完するツールであり、人が移動する際の一人当たりのエネルギー消費を抑制するという意図のもとに、従来の自動車と一線を画した移動体として提案されています。

※2：天候などの理由により実施日程は変更となる場合があります。

※3：レーザーセンシング技術とは、レーザー光を用いた測定技術です。本実証ではLiDAR(Light Detection And Ranging)という非可視光によるレーザーセンシング技術を利用しています。

※4：「docomo IoT 高精度 GNSS 位置情報」とは、測位衛星システム GNSS からの測位情報を、国土地理院が提供する電子

基準点に加えてドコモの独自固定局を活用して補正することで、誤差数センチメートルの位置補正情報を提供するサービスです。